

杉浦 浩美 埼玉学園大学大学院准教授

団塊世代とその子ども世代である団塊ジュニアは、戦後日本の二つの大きな人口ボリュームゾーンとなっている。人口規模の構造から考えれば団塊ジュニアの子ども世代、つまり団塊世代の孫世代が第3の人口ボリュームゾーンとなるはずであった。だがそうはならなかった。

団塊ジュニアが社会に出た1990年代半ばはバブル経済崩壊後の就職氷河期と重なり、新卒時に正規雇用につけなかった若者が大勢生まれたからだ。「失われた20年」と呼ばれる経済低迷期のなかで20代、30代を過ごした彼ら／彼女らは現在40代半ばから後半を迎えており、いまなお多くが不安定雇用に苦しんでいる。安定した職業生活から遠ざけられてきた結果、未婚率が高く、子どもがいる率が低く、また持ち家率も低いと指摘されている。

就職氷河期世代を「ロストジェネレーション」と名付けたのは2007年の朝日新聞の連載記事だったが、その後も「アラフォー・クライシス」「ミッシングワーカー」「中高年の引き

**すぎうら ひろみ**

立教大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)。

専門は労働とジェンダー。家族社会学。

著書に『働く女性とマタニティ・ハラスメント』(大月書店)、共著に『なぜ女性は仕事を辞めるのか』(青弓社)、『新版 排除と差別の社会学』(有斐閣)、『はじまりの社会学』(ミネルヴァ書房)等。

こもり」など、この世代が抱える特有の困難な状況を表現する言葉がメディアや研究者から次々に発せられてきた。

その一方で「失ったもの」を回復するための有効な政策がとられることはなく、団塊ジュニアは間もなく50代、親世代は後期高齢者になるうとしている。文字通りの「8050」の到来である。「親との同居」によって暮らしが支えられていた人は、逆に介護で親を支える側にまわる。あるいは「親なき後」には「自立」を強いられることになる。「親子同居」によって見えにくくなっていた子ども世代の貧困や社会的孤立といった問題があぶりだされていくことになるだろう。

今年4月、現政権の経済財政諮問会議は就職氷河期世代を「人生再設計第一世代」と名付け、再教育や能力開発などの「再チャレンジ支援」を打ち出した。ここにきてやっと示された支援策が「就労支援」にとどまるのであれば、それは全く不十分であろう。問題はもはや「雇用」だけにはとどまらないからだ。一方で、団塊世代が後期高齢者となる「2025問

題」が議論されているがこれもまた「団塊世代の老後」という観点からの議論だけでは不十分である。社会的支援が乏しかった団塊ジュニア世代を支えてきたのが団塊親世代であるという面があるならば、2025問題は親子の問題として「セット」で論じ、考えていく必要があるのではないだろうか。

本特集では「団塊親子が直面する危機」について4つの観点から論じていただいた。

本特集の企画担当者でもある駒村康平氏は社会保障の観点から「クライシス」を克服するための政策と支援について論じている。宮本みち子氏は、親子関係、社会階層、ジェンダーの視点から問題を多角的に提起している。藤森克彦氏は「親と同居する中年未婚者」への調査結果を用い、求められる対策について具体的に指摘している。中澤高志氏は、「失われた世代」がいったい何を「失った」のか、それを「住居」という興味深い観点を示し議論を展開している。駒村氏も論文の中で指摘されているように、支援も対策も「待ったなし」のところにいる。■